

せっけん運動から小規模循環のまちづくりへ ～琵琶湖における市民事業の歩みと展望～

NPO 碧いびわ湖 村上 悟

From Soap Movement to Community Renovation based on Small-scale Circulation -Past Steps and Future Vision of Citizen Project for Conserving Lake Biwa-, by Satoru MURAKAMI (NPO Aoi-Biwako)

1. はじめに

1977年、琵琶湖では赤潮の大発生という事件が起きた。その原因が、家庭で使用されていた合成洗剤に含まれるリンによることが科学的に証明され、合成洗剤からせっけんへと洗剤を切り替える「せっけん運動」が盛り上がったことは広く知られている。

市民が、自らの生活を省み、自ら行動したという点で、この運動は革新的だった。しかし、この運動は、洗剤メーカーによる合成洗剤の「無リン化」という形でその勢いを失ってしまい、人の健康や地域の自然環境を傷つけない暮らし方、産業活動のあり方を根本的に問い直すには至らなかった。

その原因の一つは、せっけん運動を通じて、富栄養化の原因が「リン」という物質だと広く認識されてしまったことではないかと筆者は考える。

このような認識のあり方は地球温暖化問題に対しても同様で、この問題に対しては「CO₂」という物質が原因と認識された。その結果、私たちの生活や産業におけるエネルギー消費のあり方、そして電力供給のあり方そのものを問いなおす機会を逸して、原子力発電所の運転と増設を許してきてしまった。そして琵琶湖の赤潮から34年を経た2011年、私たちは福島第一原発事故の発生という甚大な事故を起こしてしまった。

私たちはある問題が発生するとその原因を、自分以外の「誰か」、あるいは「何か」に全面的に押し付けようとする。そうすることで、自分の過ちを認めること、自分の行動を改めることを、避けることができるからだ。

しかし、私たちのこのような態度こそ、改めることが必要であると筆者は考える。もしこれから「放射性物質」だけを問題の原因に仕立て、その封じ込めばかりを追い求めるならば、私たちはおそらく、さらに大きな過ちを犯すことになるだろう。

上記のような問題意識に立ち、暮らし方、働き方、さらには経済活動や政治活動すべてにおける、自らの変革を進めていくための手段としての「市民事業」の一事例として、碧いびわ湖の歩みと現状について報告する。

2. 生活者運動としての生協運動

私たち碧いびわ湖のルーツは、旧湖南消費生活協同組合(湖南生協)が取り組んだせっけん運動、特に1976年に開始したリサイクルせっけん運動にさかのぼる。

生協運動の一つの意義は、市民を、受動的な「消費者」から、主体性で全体性を持った「生活者」へと捉えなお

したことにある。そして、巨大資本によるコマーシャルリズムに屈することなく、市民同士の相互協力によって自らが望む暮らしとなりわいをつくりあげようと運動を展開してきた。

その中から生まれたリサイクルせっけん運動は、合成洗剤と並んで琵琶湖の水質悪化の一因でもあった廃食用油をせっけん原料として回収し、その再生品を使用する運動である。これにより「購入」だけでなく「回収」や「生産」までを市民が担い始めた。¹⁾

さらに湖南生協では、1983年に琵琶湖でアオコが発生したことを受け、合併浄化槽の設置促進運動も行った。当時はスケールメリットを重視した流域下水道整備が主流だったが、それでは生活者が流す水に関心を持たなくなる、との危機感から、「水の自主管理」の重要性を掲げ、排水の浄化を自宅の敷地の中で見届けられる合併浄化槽の設置促進を進めた。

こうした運動を経て、1989年に設立された滋賀県環境生活協同組合(環境生協)は、「買い物が世界を変える」をキャッチフレーズに環境配慮商品の共同購入事業にも取り組み、地球温暖化問題の深刻化に対しては、「食とエネルギーの地産地消」を掲げて、菜の花プロジェクトを開始し、遊休農地を活かした、地域のエネルギー循環と経済循環をつくりだした。²⁾

3. 持続可能な循環型の地域コミュニティづくりへ

これらの事業を引き継ぎ、2009年に設立したNPO碧いびわ湖では、日々の暮らしの基盤である「住まい」や「地域コミュニティ」をつくりなおす事業に取り組んでいる。

私たちが目指す生活は、身近な地域に降り注ぐ水資源と太陽エネルギーを効率よく生かした家庭生活となりわい(産業)によって構成される、小規模な自立循環型の生活である。

こうした生活の実現によって、生産と消費の近接、職住の近接、生活者の身近な環境への関心喚起などが実現され、結果として、エネルギー消費量の削減、水や土の汚染防止などの社会課題をおのずと解決することとなる。

なお、2011年に改定された滋賀県の琵琶湖総合保全整備計画「マザーレイク21計画」においても、「暮らしと湖の関わりの再生」は、「琵琶湖流域生態系の保全・再生」と並ぶ二つの柱として位置づけられており、このような住まいづくりや地域づくりは、琵琶湖の保全という観点からも重要な取り組みに位置付けられる。

3. 身近な自然とつながる住まいと地域コミュニティ

碧いびわ湖の事業を通じて実践できた事例の中から、代表的な二事例を紹介する。

まず一つは、2013年に草津市内の住宅地で新築された住宅における、雨水利用、太陽熱利用、薪ストーブの導入である。雨水利用では、駐車場の地下に容量3.2tの雨水タンクを設置し、0.28mmメッシュの高性能フィルターでろ過し、散水とトイレ、そして洗濯に使用できるようにした(写真1)。



写真1 住宅での雨水利用システムの実例

その結果、洗濯では、天然の超軟水としての性質が活かされ、せっけんの使用量の減少、せっけんカスの発生量の減少、洗濯物の洗い上がりの質の向上という効果が得られた。太陽熱利用では、春～秋にかけて、4割以上、都市ガスの使用量を減らすことができた。さらに、子どもたちが雨や太陽に関心を持つようになり、身近な自然の恵みを実感して育っている。

もう一つの事例は、大津市の住宅地での雨水タンクの一齐設置である。この地域は高台を切り開いた住宅地で、地震等の大規模災害時の水の確保が懸念されてきた。

地域の自主防災組織や社会福祉協議会のキーパーソンが加入している環境活動グループで講演をしたことがきっかけとなり、7軒の家庭で一齐に小型の雨水タンクが設置され、総量で1.4tの貯水量が確保できた。

これにより、各家庭での雨水利用ができるようになっただけでなく、災害時にも、顔の見える関係を通じて雨水を地域ぐるみで活用できる環境整備が進んだ。

4. 今後への展望と課題

東日本大震災の経験を経て、災害に強い住まいづくりやまちづくりへのニーズは高まっている。さらに本年、国会で水循環基本法と共に雨水利用推進法が成立した。

こうした社会背景から、雨水利用や太陽熱利用などへの関心はさらに高まると思われる。

しかし関心が高まるだけでは、普及は進まない。また、メガソーラーの設置で各地で地域住民との摩擦が生じて

いるように、地域住民の認識や合意の共有なく普及をすすめると、事業者にとっての収益性や行政的な目標達成ばかりが重視され、地域資産を損失させるおそれがある。

これまでの経験を踏まえ、今後、社会全体の公益と地域住民の便益を両立しながら雨水利用や太陽熱利用等を普及していくための課題として下記の三点を挙げる。

(1) 知見の蓄積と情報の整理

雨水利用や太陽熱利用などの整備に関する、技術的、経済的、制度的知見の蓄積と、それらを政策的、産業的に活用するための知見の整理が必要である。

(2) 知識普及・設計・施工を担う人材の育成

次に、普及を担う人材育成が必要である。

まずは、知識普及を担う人材。雨水利用や太陽熱利用などに関する基礎知識を、地域の住民や子どもたち、行政職員、議員、事業者等にわかりやすく解説できる人材である。次に、設計を担う人材。地域全体での設備投資の計画や、個別の建物や施設での提案を出来る人材の育成である。そして、施工を担う人材。現場での細かな施工ノウハウを持った職人である。

(3) 取り組みを促進する政策的支援と業務改善

上記のような取り組みを進めていくためには、私たちのような市民事業者のほか、市民、研究者、行政職員、事業者等との相互連携が不可欠であり、そのためには自治体単位での政策化が重要であると考えられる。

また、雨水利用や太陽熱利用等の導入に対する財政的な措置も普及の促進の有効な手段であり、政策研究が望まれる。前述の大津市の事例でも、2/3の助成があったことも、設置の促進につながる大きな要因であった。

また、雨水利用においては水道の料金体系や検針方法等の見直しが重要である。先述の草津市の事例では、トイレや洗濯など下水道に流す雨水の使用量を測定するための個別メータ設置と、2カ月に1回の使用量の申告義務が生じた。こうした経費や手間の設置者負担を軽減することも、導入促進に必要な措置であると考えられる。

碧いびわ湖としてはこれからも、地域の「社会資本」である住まいや地域コミュニティの再構築を、市民・住民の立場に立って進めていきたい。

その取り組みをより広げ、改善していくためには、志に共感いただける研究者、行政職員、教育関係者、事業者の方々との協働が重要であると考えている。関心をお持ちくださった方々からのお声かけを、心よりお願いし上げる。

文献

- 1)奥野哲士,「うまれる つながる ひろがる: 湖南消費生活協同組合の20年」(1992)
- 2)藤井絢子,「菜の花エコ革命」(2004)